

令和 8 年度（令和 7 年度対象）徳島県教育行政点検・評価委員会 議事録

【開会要項】

日時：2026 年（令和 8 年）8 月 4 日（火）13 時 30 分開始 15 時終了

場所：県庁 10 階 大会議室

出席者：【委員】上野ひとみ委員 奥村英樹委員 上地大三郎委員 後藤浩代委員 孝志茜委員

【県】中川教育長 高崎副教育長 眞相教育改革統括監 遠藤次長 他

【開催次第】

1 開会

2 教育長挨拶

3 委員及び事務局職員紹介

4 議事

（１）教育委員会の点検・評価（案）の説明

（２）質疑及び意見交換

5 閉会

【議事概要】

（会長）

それでは、資料の教育委員会の点検・評価における各項目についての御意見、御提言を含め御発言を頂けたらと思います。

（会長）

推進項目（1、4、5 番）の評価基準を全国平均としている。本来、施策の推進状況を見ていくのであれば、基準については「絶対評価」、「到達すべき目標値」を設定してみていく方が分かりやすいのではないかと。全国平均というの、一定の目安にはなると思うが、大都市圏の数値に引っ張られる部分もある。そのような中で、本県と同規模や類似条件を持つ自治体との比較をし、実態をより適切に把握できるような分析についてもお考えがあるのか。

(事務局)

全国平均は問題の難易度を測る目安として利用しているが、評価の本質は子どもたちの「苦手克服」や「経年での伸び（絶対評価）」の分析に見られる。課題を授業改善等に結びつけ、全県へ普及させる取り組みを重視している。

(事務局)

奥村会長の前回指摘を受け、指標 1 については全国平均（85%）に本県独自の目標として 5%を上乗せした絶対値目標「90%以上」へ計画見直し時に再設定した。

(委員)

推進項目 1 のことで、1 つ目はなぜ、中学校が非公表なのか？ 2 つ目は前年度の委員会において 7 つの指標の中の「自分の考えや意見をわかりやすく伝えることができる能力」が低いと聞いたが、この点に関して何か取組をされたのか。

(事務局)

1 つ目の回答は調査方式が変更され、より多様なデータを収集するため、ランダム方式になり国全体の傾向のみを知るための指標となったためである。2 つ目は個別最適な学び、協働的な学びにおいて、そのところの力を伸そうとしている。

(委員)

次年度以降も、非公表になる予定か。

(事務局)

その可能性が高い。県として、県独自の検証を考えている。

(委員)

これからの AI の付き合い方についてはどうなのか。

(事務局)

AI に答えをもとめるものではなく、AI は考える力を育てるもの。答えではなくヒントを教える Gem の活用も推進している。民間とも連携し、情報モラルリテラシーの面でも GIGA ワークブックとくしまの活用により教育を進めている。

(事務局)

追加で教員の指導力向上が最重要と考えており、各種研修において情報モラル教育にも力を入れている。県教育委員会でも Gemini の指導力アップデート研修を実施している。そこで、力をつけた指導主事が現場に向かい研修を行い、学校現場の先生方にも自信をもって指導してもらえるよう努力している。

(委員)

児童生徒にとってタブレット端末の活用状況に大きな教員格差（毎日持ち帰り活用する例もあれば、見るだけにとどまる例もある）が生じている。どの学校・教員のもとでも一定水準の ICT 活用授業が提供されるよう、運用の標準化を図るべき。

(事務局)

総合教育センターでの研修や県域アカウント等の安全な環境で活用した授業づくりを通じて、じわじわと浸透している段階にある。指摘を真摯に受け止め、ICT 活用における運用の平準化・格差解消に努める。

(会長)

教員・生徒の生成 AI の活用や利用について調査は行っているか。

(事務局)

令和 6 年度の県立学校調査（当時は ChatGPT が主流で、生徒 23.6%、教員 7.6%が利用）から更新できていない。今後引き続き、継続的な調査を行い、その把握に努める。

(委員)

12 ページの「保護者と連携した生成 AI の利用推進」の具体的な説明をお願いしたい。

(事務局)

資料が準備できていないので、また個別でお答えさせてもらおう。

(事務局)

別の観点からだが、保護者の中には生成 AI の使用について不安を抱いておられる方もいる。解消のため、保護者としてどのようなことが不安なのか等のアンケート実施を検討し、保護者と連携して適切な利用推進に努めてまいらる。

(委員)

いじめ認知件数の増加と早期発見による解消率の向上は進んでいるが、全国的・県内ともに「重大事態」の件数が増加傾向にあり、手前で食い止められていない。深刻化を防ぐ具体的対策はあるか。

(事務局)

1人1台端末を活用した「SOSを見逃さない特定相談アプリ活用事業」を導入し、相談しやすい環境を構築している。また、学校だけで問題を抱え込まないように、外部専門家や警察等の関係機関と組織的に連携しバックアップする体制の強化に努めている。

(委員)

アプリ等の意識的な取り組みは評価するが、現状の深刻化している数字を重く受け止め、国等の詳細な要因分析を踏まえた実効性ある対策を講じてほしい。

(委員)

高校生に比べ、中学生における「求められる英語力を有する割合」が低下傾向にある。これに対しての具体的な取組はあるのか。

(事務局)

小学校の「話す・聞く」中心の英語学習から、中学校の学習への「小・中接続」がスムーズにいったいないことが課題である。中1生が「話したい」と思える意欲を喚起するため、体験型活動「AWA English Study Camp」や「Hello to the World」を継続している。

(会長)

全国学力調査の「微増・微減」は誤差の範囲か、それとも憂慮すべき変動なのか。

(事務局)

正答数に換算すると0.1～0.2問程度の差であり、全国最高と最下位の差も2問以内に収まる。

(会長)

キャンプ等の対象は全体数からすると、本当に微々たる人数だと思うが、学校で広げるなどの横展開の取組はなされているか。

(事務局)

選考時に、去年度以外の参加校の生徒を選ぶなどの工夫をしている。そして、体験した児童生徒が学校の中で活かしていくという横展開をしている。

(委員)

特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、現場の負担が大きいのではないかと。学校現場の課題（専門教員不足や指導への苦慮など）の現状はどうなっているのか。

(事務局)

少子化の中でも特別支援学級・学校、通常の学級での通級指導の対象生徒数は増加しており、教室が手狭に感じている。また、自閉症をはじめ障がいの多様化が進んでおり、個に応じた指導のための教員の「専門性向上」とサポート体制が求められている。特別支援学級担任への職務研修を義務づけているほか、通常学級の教員も広く希望に応じて受講できる研修プログラムを整備している。

(会長)

AI 社会では知識偏重から「思考力・判断力・表現力」や「主体的に学ぶ態度」へのシフトが必要である。環境教育や、高校における「主体的に課題を設定・解決する探究活動」の成果はどのようなになっているか。

(事務局)

「とくしま生徒まんなか探究活動推進事業」を拡充し、地域ネットワーク構築や海外フィールドワークを活かしたグローバルな視点での探究活動を支援している。成果発表会「探究 DAY」も開催している。小松島西高校勝浦校（ゆこうを使用した商品開発で全国大会金賞）や徳島北高校（英語による観光 PR 動画・SNS 発信）など地域で高い評価を得ている。

(会長)

国際調査（PISA）でも、日本の生徒は「自律学習への自信」が極めて低い傾向が出ている。活動（成果物や表彰）だけでなく、育みたい力の核心（生徒たちの内面・主体性）を捉える実態把握・評価が必要ではないか。

(事務局)

毎年実施している「高校生の意識調査」の項目等を精査し、子供たちの主体性や自信の実態を的確に把握していきたい。

(委員)

学校施設の洋式化は進んでいるが、体育館のエアコン設置について県立高校等は 100%近く見込める一方、小中学校は 15%（全国平均 30%）にとどまっている。避難所機能や熱中症対策、命を守る観点から、県が主導し設置を促すべきではないか。

（事務局）

直近の小中学校における体育館エアコン設置率は 15.5%である。今年度から本格導入を進めている阿南市などの好事例の周知や、財源や補助金の情報を市町村に積極的に提供し、取り組んでいく。

（委員）

放課後の子どもの安全・安心な居場所の地域偏在について格差の現状はどうなっているか。また、分布状況はどうなっているか。

（事務局）

民間調査によると、本件ではこども食堂の小中学校区ごとの実施率が全国平均を上回っているが、未設置の小中学校区が偏在している自治体もある。地域の実態に応じて、市町村や社会福祉協議会及び運営者と密に連携し、子供が自分で通える居場所づくりを支援する。

（会長）

地域コーディネーター等の地域偏在について格差の現状はどのようなになっているのか。

（事務局）

地域コーディネーター養成研修の受講者や地域学校協働活動推進員の状況には、市町村間で格差（受講者 10 名以上の自治体から 1 名のみまで）がある。24 市町村を訪問して学校協働活動への協力を直接要請するとともに、「徳島地域学校協働活動推進フォーラム」を開催し、関係者の資質向上とネットワーク強化に努める。

（会長）

働き方改革について以下の 2 点を質問したい。

- ① クラウドツールの導入など、ICT（DX）を活用した具体的な業務効率化の方針について
- ② 新規採用者や臨時的任用教員は、企業でトレーニングを行う期間にすぐに担任を任されるなどといった状況があり、負担になっていることが懸念されるが、そのサポート体制について

（事務局）

Canva による授業資料作成などの効率化（DX）が進む一方、未だ紙による調査物や報告が多く残っている。これらアナログ業務のペーパーレス化や不要な報告を見直すことを徹底している。

（事務局）

新規採用者には、体系的なプログラムで構成される研修を実施し、経験豊富な指導教員の配置により実践的な指導力の向上を図るとともに、校内で上下関係なく教え合う「徳島型メンター制度Ⅱ」の推進により職場における心理的安全性を確保している。研修対象外の臨時的任用教員に対しても、困難な保護者対応時の学年主任等の同席などの「チーム体制」の構築、重い校務分掌や部活動主顧問の回避等の管理職による配慮を行っている。また、「徳島型メンター制度Ⅱ」の対象には臨時的任用教員も含め、学校全体で支える体制を整えている。

（委員）

在校等時間の平均値に、教職員が「自宅に持ち帰って行う仕事」の時間は含まれているか。また、持ち帰りの実態は把握しているか。

（事務局）

在校等時間は学校にいる時間（退校まで）を基準としており、「持ち帰り時間」は含まれない。持ち帰りは国の指針で原則禁止だが、昨年度の教職員意識調査では「持ち帰りがある」との回答が約半数に上り課題と認識している。形式的な数値減少に過少申告が伴わないよう配慮し、学校現場の実態把握と早期解消に努める。

（委員）

持ち帰りの原因を精査し、数字上の減少（形式化）だけに終わらないよう、実態を前提とした対策の徹底を求める。

（委員）

「あわ文化検定」や「あわっ子文化大使」など、阿波の文化の推進による郷土愛教育は素晴らしいが、現実には若者の徳島からの県外流出（地元離れ）が相反して進んでいる。この状況への見通しや施策の評価はどのようにしているか。

（事務局）

進学等を契機とする県外流出はあるが、他県での経験を経て「徳島の良さ」を実感し、Uターン・Iターンで教員に戻ってくるケースも増えている。座学だけでなく、伝統の藍染め体験や、韓国便の到着に合わせたパフォーマンス（阿波踊りと英語・韓国語での発信）など、子供たちが主体的に阿波文化の良さを発信・実感できる体験型活動を今後も推進していく。

（委員）

推進項目 17（中高総合文化祭の参加生徒数）について、累計目標は達成見込みだが、単年度（令和 7 年度）で約 500 人減少している。原因は人口減少か、一過性か。また、AI 対話に時間を割くなど人との直接交流を望まない傾向が反映されている可能性はあるか。

（事務局）

令和 7 年度実績の減少については、開催場所の関係などが一部影響した可能性がある。正確な要因分析は現時点で特定しきれていない。

（委員）

推進項目 4 の「国語の読解力（情報を整理して伝える・考えを構築する力の低下）」への課題に対し、具体的にどういったプロジェクトなのか。

（事務局）

情報から課題解決力を導く「徳島版読解力」の育成を重視している。具体策として、鳴門教育大学や本県指導主事、指定対象校が三位一体となり、学校課題を解決し、学校力向上を目指す実証研究「学校力向上コラボレーション事業」（令和 7 年度は 10 校）を実施している。また、3 年間で全小中学校を訪問し、直接授業改善の指導助言を行う訪問事業を継続している。

（会長）

それでは、そろそろ時間がまいりました。それでは、意見交換を終わります。本日は皆様から積極的な御発言を頂き、ありがとうございました。本日の各委員からの御意見や御提言につきまして、今後の教育行政の推進に、できる限り反映していただきますよう、よろしくお願いします。
